

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,195	固定負債	10,097
有形固定資産	19,098	地方債等	8,386
事業用資産	9,191	長期未払金	-
土地	831	退職手当引当金	83
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,219	その他	1,629
建物減価償却累計額	△ 10,638	流動負債	1,038
工作物	2,148	1年内償還予定地方債等	891
工作物減価償却累計額	△ 1,755	未払金	19
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	23
その他	1,439	負債合計	11,135
その他減価償却累計額	△ 1,439	【純資産の部】	
建設仮勘定	388	固定資産等形成分	22,277
インフラ資産	9,579	余剰分(不足分)	△ 10,178
土地	935	他団体出資等分	44
建物	133		
建物減価償却累計額	△ 41		
工作物	25,761		
工作物減価償却累計額	△ 17,299		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90		
物品	824		
物品減価償却累計額	△ 495		
無形固定資産	705		
ソフトウェア	5		
その他	700		
投資その他の資産	1,391		
投資及び出資金	183		
有価証券	28		
出資金	155		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148		
長期貸付金	1		
基金	1,063		
減債基金	163		
その他	900		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	2,083		
現金預金	877		
未収金	130		
短期貸付金	0		
基金	1,082		
財政調整基金	1,082		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	23,278	純資産合計	12,143
		負債及び純資産合計	23,278

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,866
業務費用	3,621
人件費	1,356
職員給与費	1,045
賞与等引当金繰入額	69
退職手当引当金繰入額	1
その他	241
物件費等	2,067
物件費	1,021
維持補修費	193
減価償却費	853
その他	-
その他の業務費用	198
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	5
その他	136
移転費用	5,246
補助金等	3,321
社会保障給付	1,754
他会計への繰出金	-
その他	171
経常収益	396
使用料及び手数料	131
その他	265
純経常行政コスト	8,470
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	8,480

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,466	21,892	△ 10,471	44
純行政コスト (△)	△ 8,480		△ 8,480	0
財源	9,158		9,158	0
税収等	5,790		5,790	0
国県等補助金	3,368		3,368	0
本年度差額	678		678	0
固定資産等の変動 (内部変動)		385	△ 385	
有形固定資産等の増加		1,143	△ 1,143	
有形固定資産等の減少		△ 905	905	
貸付金・基金等の増加		281	△ 281	
貸付金・基金等の減少		△ 134	134	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 2	△ 1	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	677	385	292	0
本年度末純資産残高	12,143	22,277	△ 10,178	44

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,990
業務費用支出	2,765
人件費支出	1,460
物件費等支出	1,173
支払利息支出	57
その他の支出	75
移転費用支出	5,225
補助金等支出	3,321
社会保障給付支出	1,754
他会計への繰出支出	-
その他の支出	150
業務収入	8,424
税込等収入	5,808
国県等補助金収入	2,371
使用料及び手数料収入	130
その他の収入	116
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	526
業務活動収支	960
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353
公共施設等整備費支出	1,130
基金積立金支出	223
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	511
国県等補助金収入	437
基金取崩収入	74
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 841
【財務活動収支】	
財務活動支出	910
地方債等償還支出	884
その他の支出	25
財務活動収入	1,054
地方債等発行収入	981
その他の収入	73
財務活動収支	144
本年度資金収支額	263
前年度末資金残高	580
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	841
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	877

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～7年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
上水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
徳之島愛ランド広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.86%
徳之島愛ランド広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.86%
徳之島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.67%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.93%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.79%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.83%
鹿児島県総合事務組合(退職手当)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.43%
鹿児島県総合事務組合(消防補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
鹿児島県総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
鹿児島県総合事務組合(緊急医療)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.55%

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2） 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3） 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	22,603	613	193	23,024	13,833	421	-	-	9,191
土地	830	1	0	831	-	-	-	-	831
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,148	102	32	18,219	10,638	350	-	-	7,580
工作物	2,107	48	7	2,148	1,755	63	-	-	392
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,486	-	47	1,439	1,439	7	-	-	0
建設仮勘定	33	462	107	388	-	-	-	-	388
インフラ資産	26,761	1,190	1,032	26,919	17,340	343	-	-	9,579
土地	927	8	-	935	-	-	-	-	935
建物	108	25	-	133	41	3	-	-	92
工作物	25,218	581	38	25,475	17,299	340	-	-	8,461
その他	436	-	436	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73	577	559	375	-	-	-	-	90
物品	354	474	5	824	495	78	-	-	329
合計	49,719	2,277	1,230	50,766	31,668	843	-	-	19,098

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,756	3,638	525	80	909	171	2,113	-	9,191
土地	138	341	29	1	57	-	264	-	831
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,473	3,288	496	25	814	81	1,402	-	7,580
工作物	49	2	-	54	37	90	161	-	392
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	95	6	-	-	-	-	286	-	388
インフラ資産	3,670	118	0	2,595	139	-	3,056	-	9,579
土地	491	4	0	23	127	-	289	-	935
建物	-	46	-	46	-	-	-	-	92
工作物	3,110	47	-	2,526	11	-	2,766	-	8,461
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69	21	-	-	-	-	-	-	90
物品	0	19	0	194	22	56	36	-	329
合計	5,426	3,775	526	2,869	1,070	227	5,205	-	19,098